（別紙様式第５号）

営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することの誓約書

　　　年　　　月　　　日

　　○○○○知事　様

　（○○○○農業委員会経由）

住所

氏名（営農型太陽光発電設備の設置者）

（営農型太陽光発電設備の設置者）は、当該申請に係る事業で設置する営農型太陽光発電設備について、事業の終了時又は事業の廃止時に当該営農型太陽光発電設備の撤去費用を負担することを約します。

|  |
| --- |
| 撤去費用（見込） |
| 万円 |

（別紙様式例第６号）

下部農地の栽培実績書及び収支報告書の提出に係る誓約書

　　　年　　　月　　　日

　　○○○○知事　様

（○○○○農業委員会経由） 設置者　氏名

住所

営農者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

（営農型太陽光発電設備の設置者及び営農者）は、当該申請に係る事業で設置する営農型太陽光発電設備の下部農地における毎年の栽培実績書及び収支報告書について、翌年２月末日までに報告することを約します。

（別紙様式例第７号）

営農型太陽光発電設備の改築に係る報告

　　　年　　　月　　　日

　　○○○知事　様

　（○○○農業委員会経由）

住所

氏名　（転用許可を受けた者）

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、下記のとおり改築を予定していますので報告します。

　なお、改築工事は、貴殿の了解を得てから着工する予定としていますので、本報告書の内容を確認の上、その結果を連絡いただきますようお願いします。

記

１　許可を受けた土地等の所在等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地番 | 面積（㎡） |
|  |  |  |

２　改築計画

　(1) 改築の内容

|  |
| --- |
|  |

　(2) 改築工事の時期

　　ア　着工予定年月日　：　　　　年　　　月　　　日

　　イ　完了予定年月日　：　　　　年　　　月　　　日

３　営農計画の変更の有無　：　あり　　・　　なし

４　連絡先（電話番号等）

|  |
| --- |
|  |

（添付書類）

①　（改築前及び改築後の）営農型太陽光発電設備の設計図

②　営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書及び当該農地における営農への影響の見込み書（営農計画の変更を伴わない場合には、営農計画書に関する部分は記載しなくても結構です。）

③　（営農計画の変更を伴う場合又は改築工事により遮光率が増加する場合には、）②の根拠となる関連データ又は必要な知見を有する者の意見書

④　その他参考となるべき書類

（別紙様式例第８号）

営農型太陽光発電による発電事業の廃止に係る報告

　　　年　　　月　　　日

　　○○○知事　様

　（○○○農業委員会経由）

住所

氏名　（転用許可を受けた者）

　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、発電事業を廃止しますので報告します。

また、発電事業の廃止に伴って、営農型太陽光発電設備を　　年　　月　　日までに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

（別紙様式例第９号）

営農型太陽光発電事業の承継に係る報告

　　　年　　　月　　　日

　　○○○知事　様

　（○○○農業委員会経由）

住所

氏名　（転用許可を受けた者）

　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備について、営農型太陽光発電に係る事業の継続が困難になったため、当該発電事業を下記３の者に承継することを予定しておりますので報告します。

なお、承継事業者が農地法第５条第１項の許可を受けられない場合は、営農型太陽光発電設備を速やかに撤去するとともに、撤去工事完了後、速やかに工事完了報告を提出することを約します。

１　承継を予定している太陽光発電設備の所在地等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 地　番 | 面積（㎡） | 一時転用許可年月日 | 備　考 |
| 支柱 | 下部農地 |
|  |  |  |  |  |  |

２　事業の継続が困難となった理由

|  |
| --- |
|  |

３　承継を予定している事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名・名称 | 住　所 | 連絡先（電話番号等） |
|  |  |  |

４　承継事業者の農地転用許可申請日（又は申請予定日）

　　農地転用許可申請（予定）年月日　：　　　　年　　　月　　　日

（添付書類）

承継を予定している事業者の事業概要がわかる資料

（別紙様式例第10号）

栽　培　実　績　書

　　　年　　　月　　　日

　　○○○知事　様

　（○○○農業委員会経由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　営農者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る実績について、下記のとおり報告します。

記

１　許可を受けた土地等の所在及び面積等

|  |  |
| --- | --- |
| 所在及び地番 | 面積 |
|  |  ㎡（　 ㎡） |

２　営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農者の氏名等

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 | 備　考 |
|  |  |
|  |  |

３　営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況

(1)　農作物の収穫が行われている場合

ア　イ以外の場合

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作付作物 | 作付面積（㎡） | 単収（kg/10a） | 地域の平均的な単収（kg/10a） | 品質（等級、糖度等） | 遮光率 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

イ　遊休農地を再生利用した場合

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作付作物 | 作付面積（㎡） | 農地の利用の程度 | 品質（等級、糖度等） | 遮光率 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

(2)　農作物の収穫が行われていない場合

ア　生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 作付作物 | 作付面積（㎡） | 遮光率 | 備　考 |
|  |  |  |  |

　　 （栽培管理及び生育の状況）

|  |
| --- |
|  |

イ　ア以外の場合で収穫が行われていない場合

|  |
| --- |
| （その理由） |

|  |
| --- |
|  |

（上記記載について知見を有する者の所見）

|  |
| --- |
| 所見（具体的に記載してください。）確認年月日　　　　　　　年　　月　　日 |

　　　　　　　　　　　　　　　知見を有する者　　所属

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所・連絡先

|  |
| --- |
| 知見を有する者の当該作物への関わり※　申請時に提出した（別紙様式例第３号）に記載された知見を有する者と異なる者が記載しようとする場合や、申請時に知見を有する者の意見書を提出していない場合（別紙様式例第２号の添付資料アにおいて(ｱ)又は(ｳ)を選択した場合）に、知見を有する者のこれまでの試験研究実績や栽培実績等、当該作物の栽培に知見を有していることについて記入し、研究データや栽培実績データ等の資料を添付してください。 |

（留意事項）

１　下部の農地において営農が適切に行われていることを確認するため、営農計画書に記載した農作業の内容について、作業の実態がわかる写真のほか、農作物の生育状況が確認できる写真を添付してください。

当該写真は、下部の農地全体の農作業の状況や農作物の生育状況及び収穫物の状況が明らかとされている必要がありますので、必要に応じて、複数枚の写真を添付してください。また、当該写真は、晴天時のものが適当です。

２　営農型太陽光発電設備の下部の農地のうち、「単収」の算出のために農作物を収穫した場所を図示した図面を添付してください（遊休農地を再生利用した場合を除く。）。

３　本資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

（記載要領）

１　「１　許可を受けた土地等の所在及び面積等」の「面積」欄は、上段に①の面積を記載してください。また、下段の括弧には、①及び②の合計面積を記載してください。

①　許可を受けた営農型太陽光発電設備の支柱の基礎部分の面積（一時転用許可の対象面積）

②　営農型太陽光発電設備の下部の農地の面積

２　「２　営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農者の氏名等」について、営農者が複数存在し、営農者ごとに作付作物が異なる場合には、「備考」欄に作付けを行っている作物を記載してください。

３　「３　営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の（1）農作物の収穫が行われている場合について

・　アの「単収」欄は、営農型太陽光発電設備の下部の農地の単収を記載してください。

・　アの「地域の平均的な単収」欄は、報告に係る土地の周辺地域において営農型太陽光発電設備を設置していない農地における平均的な単収を記載してください。

なお、申請に係る市町村において栽培されていない農作物を栽培している場合等地域において比較する単収がない場合は、許可申請書に添付した「営農型太陽光発電設備の下部の農地における営農計画書」（別紙様式例第１号）２（5）ア(ｱ)又は(ｲ)に記載した「地域の平均的な単収」又は「単収見込み」を記載してください。

・　イの「農地の利用の程度」欄は、当該農地での農作物の生産の状況について、周辺の地域における農地の利用の程度と比較した利用の程度を含めて記載してください。

・　ア及びイの「品質」欄は、等級、糖度等を記載してください。このような品質に係る指標がない農作物の場合には、出荷用に耐えられるか否か、地域の営農型太陽光発電を行っていない農地において生産している同一の作物の品質と比較し、著しい違いがあるか否かを記載してください。

・　ア及びイの「遮光率」欄について、営農型太陽光発電設備の設計上の遮光率を記載してください。設計上の遮光率が不明の場合には、当該設備の直下の農地面積のうち太陽光パネルの水平投影面積が占める面積を記載ください。

４　「３　営農型太陽光発電設備の下部の農地における農作物の生産に係る状況」の（2）農作物の収穫が行われていない場合について

・　「ア　生育に時間を要する作物のため収穫が行われていない場合」の「栽培管理及び生育の状況」欄は、許可申請時の栽培計画に記載した農作業の内容と照らして適切に栽培管理が行われたか、また、作物の生育の状況は、栽培計画に記載した生長の指標と比較して、順調に生育しているか等について記載してください。

・　「イ　ア以外の場合で収穫が行われていない場合」の「その理由」欄は、収穫まで生育が満たなかった理由（台風等による自然災害の被災や営農者の病気療養等）について、その原因も踏まえて具体的に記入してください。

５　営農型太陽光発電設備の下部の農地において収穫した農作物を出荷した場合には、「備考」欄に販売量や売上高を記載するとともに、出荷量を証する書面の写しを添付してください。

６　自家消費する場合であっても「単収」欄や「品質」欄の記載は必要ですので、御注意ください。

（別紙様式例第11号）

収　支　報　告　書

　　　年　　　月　　　日

　　○○○知事　様

　（○○○農業委員会経由）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　営農者　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　年　　月　　日付け　　　　第　　　号で農地法第　　条第１項の許可を受けて支柱を立てて設置した営農型太陽光発電設備の下部の農地の営農における収支状況について、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 前々年度（令和　年度） | 前年度（令和　年度） | 今年度（令和　年度） |
| 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） | 科目 | 金額（円） |
| 収　入　金　額 | 販売金額 |  | 収　入　金　額 | 販売金額 |  | 収　入　金　額 | 販売金額 |  |
| 自家消費 |  | 自家消費 |  | 自家消費 |  |
| 雑収入 |  | 雑収入 |  | 雑収入 |  |
| (発電収入) |  | (発電収入) |  | (発電収入) |  |
| (営農協力金) |  | (営農協力金) |  | (営農協力金) |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  | 小　計 |  | 小　計 |  |
| 支　出　金　額 | 種苗費 |  | 支　出　金　額 | 種苗費 |  | 支　出　金　額 | 種苗費 |  |
| 肥料費 |  | 肥料費 |  | 肥料費 |  |
| 農機具費 |  | 農機具費 |  | 農機具費 |  |
| 農薬・衛生費 |  | 農薬・衛生費 |  | 農薬・衛生費 |  |
| 動力光熱費 |  | 動力光熱費 |  | 動力光熱費 |  |
| 修繕費 |  | 修繕費 |  | 修繕費 |  |
| 人件費 |  | 人件費 |  | 人件費 |  |
| 地代・賃借料 |  | 地代・賃借料 |  | 地代・賃借料 |  |
| 農業共済掛金 |  | 農業共済掛金 |  | 農業共済掛金 |  |
| 減価償却費 |  | 減価償却費 |  | 減価償却費 |  |
| 土地改良費 |  | 土地改良費 |  | 土地改良費 |  |
| 雑費 |  | 雑費 |  | 雑費 |  |
| 租税公課 |  | 租税公課 |  | 租税公課 |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  | 小　計 |  | 小　計 |  |
| 差引金額 |  | 差引金額 |  | 差引金額 |  |

（留意事項）

１　「科目」は収支科目の主要なものを記入していますので、適宜、追記削除をお願いします。

２　「発電収入」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が同一である場合において、売電による収入がある場合に記入してください。

３　「営農協力金」の欄は、営農型太陽光発電設備の設置者と下部農地の営農者が異なる場合において、設置者から営農協力金等を受領している場合に記入してください。

４　資料は、許可を受けた土地を管轄する農業委員会を経由して提出してください。

（別紙様式例第12号）

 番　　　号

 （元号） 年　月　日

　○○経済産業局長　殿

 　　　　　　　　　　　（農地転用許可権者名）

農地法における違反事案についての情報提供（通知）

　電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年８月30日法律第108号）に基づき認定を取得している事案について、農地法（昭和27年法律第229号）の規定に違反し、同法第51条第１項に基づき、（元号）〇年〇月〇日付け（文書番号）にて、（農地転用許可権者名）より（原状回復等の措置の内容）しましたので、別添の関連資料を添えて情報提供（通知）します。

※「勧告」の場合は、下線部を「農地法に係る事務処理要領の制定について（平成21年21経営第4608号・21農振第1599号農林水産経営局長・農村振興局長通知）の別紙１の第４の６（１）イ(ｱ)bの規定に基づき」とする。

担当：○○県○○市○○課　○○○○

TEL：○○－○○○○－○○○○

FAX：○○－○○○○－○○○○

Mail：○○○-○○○@pref.○○.lg.jp

※命令書の写し等の関連資料を添付すること。